

2. 教職実践開発専攻(専門職学位課程)に関わる事項

(1) 理念、目的及び目標

【1】教職実践開発専攻の理念

教職実践開発専攻は、学校教育に関する理念及び応用を教授し、高度の専門性が求められる教職を担うための学識及び実践力、応用力を培うことを理念とする。理念に基づき以下の目的を定める。

【2】教職実践開発専攻の目的

教職実践開発専攻では、学校教育に関する高度の学識及び実践力・応用力を備えた新人教員やミドルリーダー(中堅教員)及びスクールリーダー(中核的中堅教員)を育成することを目的とする。目的に基づき以下の目標を定める。

【3】教職実践開発専攻の目標

- ① 教科指導や生徒指導など教員としての基礎的・基本的な資質能力を確実に修得した学部卒業生を対象に、特定分野に関する学問的知識・能力の形成とともに、教職としての高度の実践力・応用力を備え、地域にねざす新しい学校づくりの有力な一員となり得る新人教員を養成する。
- ② 現職教員等(常勤6年以上の教職経験を有する者。以下、同様の内容で使用する。)を対象に、地域や学校における指導的役割を果たし得る教員として、必要不可欠な確かな教育理論と優れた実践力・応用力を備えたスクールリーダー(中核的中堅教員)及び将来の指導主事や学校の管理者として優れた指導理論と実践力・応用力を備えたスクールリーダーを養成する。
- ③ 大学卒業後に常勤3年以上の社会的経験を有する者を対象に、教員としての基礎的・基本的な資質能力を修得した上で、広い視野と教職としての高度の実践力・応用力を備えた教員を養成する。
- ④ 休業制度による修学を希望する3年以上6年未満の教職経験を有する現職教員を対象に、教員としての確かな教育理論と優れた指導理論及び実践力・応用力を備えた学校におけるミドルリーダー(中堅教員)を養成する。

(2) 各コースの概要

【1】学校・学級経営コース

大学卒業者等、社会人経験者及び現職教員(常勤3年以上6年未満)については、高い学級経営能力と高度な実践力・応用力を備えた教員の養成をねらいとする。また、現職教員等(常勤6年以上)については、教育経営・学校経営及び学級経営に関する深い教育的見識を持ち、それらを具体的に应用できる高度の力量を備えた学校づくりのリーダーや学級を円滑に経営する指導能力を備えたスクールリーダー及びミドルリーダーの養成をねらいとする。

【2】生徒指導・教育相談コース

大学卒業者等、社会人経験者及び現職教員(常勤3年以上6年未満)については、生徒指導や教育相談の機能を生かした高度な実践力・応用力を備えた新人教員の養成をねらいとする。また、現職教員等(常勤6年以上)については、各学校段階における生徒指導や教育相談に関する深い教育的見識を持ち、それらを実践の場に具体的に应用できる高度の力量を備えたスクールリーダー及びミドルリーダーの養成をねらいとする。

【3】教育課程・学習開発コース

大学卒業者等、社会人経験者及び現職教員(常勤3年以上6年未満)については、高度な授業実践力・応用力を備えた教員の養成をねらいとする。また、現職教員等(常勤6年以上)については、各学校段階におけるカリキュラムの開発や編成に関する深い教育的見識を持ち、それらを年間計画や単元開発に具体化したり実施したり、評価したりすることのできる高度の力量を備えたスクールリーダー及びミドルリーダーの養成をねらいとする。

【4】教科領域教育実践開発コース

大学卒業者等、社会人経験者及び現職教員(常勤3年以上6年未満)については、各教科の中から1教科を選択して研究に取り組むとともに、児童・生徒に確かな学力を身に付けさせる高度な実践力・応用力を備えた教員の養成をねらいとする。また、現職教員等(常勤6年以上)については、特定の教科に関する深い教育的見識を持ち、その教科についての年間指導計画や単元開発及び教材開発等を行うことのできる能力とともに、教科を越えて優れた企画力・実践力を備えたスクールリーダー及びミドルリーダーの養成をねらいとする。

(3) 平成30年度教務関係日程表

学期	項 目	期日及び提出締切日等	提 出 先 等
前 学 期	前学期開始	4月1日(日)	
	入学式	4月3日(火)	
	オリエンテーション	4月4日(水)	
	前学期授業開始	4月9日(月)	
	受講科目登録 (前学期・後学期・通年)	定める期日まで (掲示板で必ず確認。)	教務・学生支援係 ウェブ登録
	夏季休業	8月7日(火)～9月30日(日)	
後 学 期	後学期開始	10月1日(月)	
	後学期授業開始	10月1日(月)	
	冬季休業	12月27日(木)～1月6日(日)	
	修了式	3月22日(金)	
	春季休業	修了式の翌日～3月31日(日)	

- (注) 1. 期日及び提出締切日等は、年度によって変更することがある。
 2. 提出締切日等が休業日の場合は、次の日の平日とする。
 3. 2年次の科目登録は、1年次の3月中旬から春季休業前までに受講届を教務・学生支援係に取りに来ること。
 また4月中に受講科目登録(受講届の提出及びウェブ登録)を行うこと。

(4) 授業科目の履修方法について

【1】 授業科目の履修方法について

- ① 各専修の授業科目は、授業科目一覧(本便覧228頁以降)のとおりである。履修にあたっては毎学年始めに指導教員と相談の上、授業科目を選定する。そして、それぞれの科目を担当する教員の認印を、「受講届」(次頁)に得た上で、その「受講届」を教務・学生支援係に提出し、ウェブ登録すること。なお、共通必修科目については、担当教員の認め印は不要である。
- ② 他大学大学院の授業科目を受講希望する場合については、本学学務規則第71条第2項、第3項、第4項を参照すること。
- ③ 本研究科に在学中の者で、外国の大学院に留学を希望する場合については、本学学務規則第82条、第71条第4項を参照すること。
- ④ 本学大学院の他研究科の授業科目を受講希望する場合については、教育学研究科規程第14条を参照すること。
(注) ②～④の詳細は、教務・学生支援係に照会すること。

【2】 修了必要単位数

授業科目		コース		学校・学級経営	生徒指導・ 教育相談	教育課程・ 学習開発	教科領域教育 実践開発
		必修	選択				
共通必修科目		20単位					
コース 選択 科目	コース必修及び 選択科目	12単位	12単位	12単位	12単位	12単位	12単位
	自由選択 科目	4単位					
教育実習科目		10単位					
目標達成確認科目		2単位					
合計		48単位	48単位	48単位	48単位	48単位	48単位

(注1) 履修方法は、宮崎大学大学院教育学研究科履修細則(本便覧262頁)を参照すること。

(注2) 専修免許状については本便覧236頁の「(7)教育職員免許状(専修免許状)の取得について」を参照すること。

【3】 長期履修学生制度について

この制度は、学生が職業を有している等の事情により、標準修業年限2年を超えて一定の期間(3年又は4年)にわたり計画的に教育課程を履修し、修了することを認めるものである。長期履修学生を希望し、認められた場合は、2年間分(標準修業年限)の授業料を長期履修期間として認められた期間の年数に分割して支払うことになる。詳細は、規程(本便覧269頁)を参照すること。

【4】 長期在学制度について

この制度は、免許等取得のため標準修業年限(2年)では、修了に必要な所定の単位取得が困難な者に対して、標準修業年限(2年)を超えて、3年または4年にわたり計画的に教育課程を履修することを認めるものである。本制度による履修を希望し、認められた場合には、標準修業年限を超えた年度についても授業料を支払うことになる。詳細は、規程(本便覧275頁)を参照すること。

平成 年度 (学期) 受講届

教育学研究科 殿

教育学研究科 教職実践開発専攻 _____ コース

【連絡先】

※連絡先については、指導教員及び教務・学生支援係において、利用目的の範囲を超えて使用することはありません。

電話番号
 (自宅) _____
 (携帯) _____
 メールアドレス
 (PC) _____
 (携帯) _____

_____ 年次 (平成 年度入学)

学籍番号

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

氏 名 _____ (印)

現職教員等・現職教員の院生はいずれかに○をしてください。
 (フルタイム・夜間・修学休業)

下記授業科目を受講しますのでお届けします。

科目区分	受講科目名	受講科目コード	担当教員印
共通必修科目	子どもの学びと教育課程経営		/
	学校改善とカリキュラムマネジメント		/
	教科学習の構成と展開・評価と課題		/
	教科外活動の構成と展開・評価と課題		/
	情報メディアによる実践的指導方法と課題		/
	学校カウンセリングの実践と課題		/
	生徒指導の実践と課題		/
	学校経営の実践と課題		/
	学級経営の実践と課題		/
	現代の教育課題と学校の社会的役割		/
教育実習科目	基礎能力発展実習		/
	学校教育実践研究実習		/
	教育実践開発研究実習		/
	メンターシップ実習		/
			/

科目区分	受講科目名	受講科目コード	担当教員印
コース指定科目			/
			/
			/
			/
			/
自由選択科目			/
			/
			/
確目標達認可科目	教職総合研究 I		/
	教職総合研究 II		/

指導教員名
 (教育・履修) _____ (印)

指導教員名
 (課題研究) _____ (印)
 (修了年次のみ)

(5) 授業科目一覧

昼間の授業と現職教員等・現職教員向けの夜間等の授業はそれぞれ別立てで開講される。

昼間の授業は全てのコースで毎年開講を原則とする。夜間等の授業についても、基本的に昼間と同様に毎年開講される。

夜間等の授業とは、夜間、土・日曜日、長期休業期間中に実施する授業のことである。

【1】 共通必修科目（昼間・夜間等・毎年開講）

科目 区分	分野	授業科目名	開講時期・単位数				担当教員
			1年次		2年次		
			前	後	前	後	
共通 必修 科目	教育課程の編成・実施に関する領域	子どもの学びと教育課程経営	②				竹内・安影・椋木
		学校改善とカリキュラムマネジメント		②			中野・遠藤
	教科等の実践的指導方法等に関する領域	教科学習の構成と展開・評価と課題	②				木根・中山・三輪・アダチ・未定・幸・吉村
		教科外活動の構成と展開・評価と課題		②			椋木・盛満・竹内・中野
		情報メディアによる実践的指導方法と課題	②				新地・未定
	生徒指導・教育相談に関する領域	学校カウンセリングの実践と課題		②			立元・東迫・高橋(高)
		生徒指導の実践と課題	②				立元・東迫・高橋(高)
	学校・学級経営に関する領域	学校経営の実践と課題		②			湯田・山本
		学級経営の実践と課題	②				湯田・未定・山本
	学校教育と教員の在り方に関する領域	現代の教育課題と学校の社会的役割	②				山本・河原・高橋(利)・武富

(注) 上の○で囲まれた単位数は、対応する科目が全コースの必修科目であることを表す。

【2】 教育実習・目標達成確認科目（昼間・夜間等・毎年開講）

科目区分	分野	授業科目名	開講時期・単位数				担当教員
			1年次		2年次		
			前	後	前	後	
教育実習科目	学校における実習	基礎能力発展実習	③				担当教員は、教育実習運営委員会が別途定める。
		学校教育実践研究実習			③		
		教育実践開発研究実習				④	
		メンターシップ実習	④				
	その他の実習	インターンシップ実習Ⅰ		1			
		インターンシップ実習Ⅱ		1			
目標達成確認科目		教職総合研究Ⅰ		②			担当教員は、学習達成度評価専門委員会が別途定める。
		教職総合研究Ⅱ				②	

(注①)「メンターシップ実習」、「インターンシップ実習Ⅰ」、「教職総合研究Ⅰ」は、現職教員等学生が履修し、「教育実践開発研究実習」、「インターンシップ実習Ⅱ」、「教職総合研究Ⅱ」は、新卒既卒学生・社会人経験学生・現職教員学生が履修すること。

(注②)上の○で囲まれた単位数は対応する科目が全コースの必修科目であることを表す。

【3】 コース選択科目（昼間・夜間等・毎年開講）

①学校・学級経営コース科目

科目区分	分野	授業科目名	開講時期・単位数				担当教員
			1年次		2年次		
			前	後	前	後	
コース選択科目	学校経営	△ 学校組織マネジメントと評価	②				湯田・山本
		△ 教職員の職能開発とプログラム開発		②			湯田・山本
		学校の危機管理の理論と事例演習	②				湯田・山本
		学校法規の理論と実務演習	②				湯田・山本
	学級経営関係	児童生徒を生かす学級の教育環境づくり	②				湯田・東迫・安影
		特別活動の指導と児童生徒を生かす学級づくり		②			湯田・東迫
	学校教育環境	学校教育環境研究		2			盛満 弥生
		学社融合の理論と実践			2		高橋 利行

(注①)△印の科目は、1年次の科目であるが、新卒既卒学生、社会人経験学生、現職教員学生は、2年次以降に受講すること。

(注②)上の○で囲まれた単位数は対応する科目が学校・学級経営コースの必修科目であることを表す。

②生徒指導・教育相談コース科目

科目区分	分野	授業科目名	開講時期・単位数				担当教員
			1年次		2年次		
			前	後	前	後	
コース 選択 科目	生徒指導 教育相談	カウンセリングの理論とスキル開発 I (いじめ等への対応法)	②				立元・東迫・高橋(高)
		カウンセリングの理論とスキル開発 II (問題行動への対応)		②			立元・東迫・高橋(高)
		発達障害児への教育的支援とコンサルテーション		②			戸ヶ崎・武富
		予防・開発的な生徒指導の理論とスキル開発		②			立元・東迫
		子どもの個別課題への対応と関係機関との連携	2				立元・東迫
		幼保子小接続の支援プログラム開発	2				立元
		コミュニケーションスキル	△ 家庭教育支援・連携プログラムの理論とスキル開発	2			
特別支援教育	特別支援教育の理論と実際	2				中井・半田	

(注①) △印の科目は、1年次の科目であるが、新卒既卒学生、社会人経験学生、現職教員学生は、2年次以降に受講すること。

(注②) 上の○で囲まれた単位数は対応する科目が生徒指導・教育相談コースの必修科目であることを表す。

③教育課程・学習開発コース科目

科目区分	分野	授業科目名	開講時期・単位数				担当教員
			1年次		2年次		
			前	後	前	後	
コース 選択 科目	カリキュラム 開発研究	△ 教育課程編成の理論と方法	②				遠藤・安影
		△ 教育課程編成実務演習		2			安影・未定・中野
	学習開発 基礎研究	授業実践研究	②				竹内・安影
		学習環境研究		②			竹内・安影
		情報メディア教育開発研究		②			新地・安影
	学習開発 実践研究	道徳教育学習開発研究		2			椋木・安影
		特別活動学習開発研究	2				盛満 弥生
		総合・生活系学習開発研究		2			中山・安影・未定
		言語教育系学習開発研究	2				アダチ・檜原・中村(佳)・東條・中野
		理数教育系学習開発研究		2			木根・添田・野添
		社会認識教育系学習開発研究	2				吉村・藤本(将)
		芸術教育系学習開発研究		2			菅・未定・幸・未定
		スポーツ・生活科学教育系学習開発研究	2				三輪・伊波・日高・未定

(注①) △印の科目は、1年次の科目であるが、新卒既卒学生、社会人経験学生、現職教員学生は、2年次以降に受講すること。

(注②) 上の○で囲まれた単位数は対応する科目が教育課程・学習開発コースの必修科目であることを表す。

④教科領域教育実践開発コース科目

科目区分	分野	授業科目名	開講時期・単位数				担当教員
			1年次		2年次		
			前	後	前	後	
コース選択科目	教科教育に共通する高度な授業実践、授業開発及び内容開発に関する研究	教科領域授業研究	○				中山・檜原・伊波・未定・吉村・幸
		教科領域授業開発研究	○				中山・三輪・アダチ・菅・未定・吉村
		教科領域内容開発研究	○				木根・三輪・アダチ・大平・中野・幸
	《教科領域の授業設計・展開・分析・評価に関する研究》						
	教科領域の教育に関する高度な授業実践の設計・展開・分析及び評価の研究	言語教育系授業研究		2			アダチ・東條・檜原・中村(佳)
		理数教育系授業研究		2			木根・中山・添田・野添
		社会認識教育系授業研究		2			吉村・藤本(将)
		芸術教育系授業研究		2			菅・未定・幸・未定
		スポーツ・生活科学教育系授業研究		2			伊波・日高・藤元
	《各教科領域授業開発研究》						
	教科領域の教育に関する高度な授業開発・授業づくりの研究	言語教育系授業開発研究		2			檜原・東條・村端
		理数教育系授業開発研究		2			中山・添田・谷本・下村
		社会認識教育系授業開発研究		2			吉村・根岸・未定
		芸術教育系授業開発研究		2			菅・葛西・幸・未定
		スポーツ・生活科学教育系授業開発研究		2			三輪・伊波・佐野
	《各教科領域内容開発研究》						
	教科領域の教育内容開発に関する研究	言語教育系内容開発研究		2			アダチ・中村(佳)・村端・東條
		理数教育系内容開発研究		2			木根・坂田・西田・野添
		社会認識教育系内容開発研究		2			藤本・中村(周)・大平
		芸術教育系内容開発研究		2			菅・未定・石川・幸
		スポーツ・生活科学教育系内容開発研究		2			三輪・未定・未定・藤元

(注)上の○で囲まれた単位数は対応する科目が教科領域教育実践開発コースの必修科目であることを表す。

④教科領域教育実践開発コース科目

科目区分	分野	授業科目名	開講時期・単位数				担当教員
			1年次		2年次		
			前	後	前	後	
コース選択科目	教科領域の教育内容開発に関する研究	《教科領域の教育内容開発に関する基礎研究:言語教育系内容開発基礎研究》					
		言語教育系内容開発基礎研究ⅠA(国語学)	2				塚本・中村(佳)
		言語教育系内容開発基礎研究ⅠB(米文学)	2				井崎・東條
		言語教育系内容開発基礎研究ⅡA(国文学)		2			未定・中村(佳)
		言語教育系内容開発基礎研究ⅡB(英文学)		2			アダチ・新名
		言語教育系内容開発基礎研究ⅢA(古典)	2				中村(佳)・未定・山元
		《教科領域の教育内容開発に関する基礎研究:理数教育系内容開発基礎研究》					
		理数教育系内容開発基礎研究ⅠA(代数学)	2				木根・谷本
		理数教育系内容開発基礎研究ⅠB(物理学)	2				中山・下村・秋山
		理数教育系内容開発基礎研究ⅡA(幾何学)		2			添田・坂田
		理数教育系内容開発基礎研究ⅡB(化学)		2			有井・中林・野添
		理数教育系内容開発基礎研究ⅢA(解析学・応用数学)	2				木根・添田・藤井(良)・未定
		理数教育系内容開発基礎研究ⅢB(生物学・地学)		2			中山・西田・未定・八ッ橋・山北・野添
		《教科領域の教育内容開発に関する基礎研究:社会認識教育系内容開発基礎研究》					
		教科領域の教育内容開発に関する研究	社会認識教育系内容開発基礎研究ⅠA(人文地理学)	2			
	社会認識教育系内容開発基礎研究ⅠB(自然地理学)			2			大平・藤本(将)
	社会認識教育系内容開発基礎研究ⅠC(歴史学)			2			藤本(将)・中堀・関
	社会認識教育系内容開発基礎研究ⅡA(経済学)		2				入谷・吉村・金谷
	社会認識教育系内容開発基礎研究ⅡB(地域経済学)			2			藤本(将)・根岸
	社会認識教育系内容開発基礎研究ⅡC(法学・政治学)			2			足立・丸山・吉村・未定
	社会認識教育系内容開発基礎研究ⅢA(社会学)		2				未定・吉村
	社会認識教育系内容開発基礎研究ⅢB(倫理学)			2			吉村・柏葉・未定

④教科領域教育実践開発コース科目

科目区分	分野	授業科目名	開講時期・単位数				担当教員	
			1年次		2年次			
			前	後	前	後		
コース選択科目	教科領域教育実践開発コース科目	《教科領域の教育内容開発に関する基礎研究：芸術教育系内容開発基礎研究》						
		教科領域の教育内容開発に関する研究	芸術教育系内容開発基礎研究ⅠA(声楽)	2				菅・藤本・未定
			芸術教育系内容開発基礎研究ⅠB(美術・平面表現)	2				石川・幸・大泉
			芸術教育系内容開発基礎研究ⅡA(器楽・合奏)		2			菅・葛西・阪本
			芸術教育系内容開発基礎研究ⅡB(美術・立体表現)		2			幸・大野
			芸術教育系内容開発基礎研究ⅢA(音楽理論)	2				未定・未定
			芸術教育系内容開発基礎研究ⅢB(造形鑑賞)		2			石川・幸
			《教科領域の教育内容開発に関する基礎研究：スポーツ・生活科学系教育内容開発基礎研究》					
		教科領域の教育内容開発に関する研究	スポーツ・生活科学教育系内容開発基礎研究ⅠA(身体能力形成)	2				三輪・松永・未定
			スポーツ・生活科学教育系内容開発基礎研究ⅠB(食物・保育)	2				伊波・篠原
			スポーツ・生活科学教育系内容開発基礎研究ⅠC(技術)	2				藤元・湯地
			スポーツ・生活科学教育系内容開発基礎研究ⅡA(競争スポーツ)		2			三輪・日高・未定・未定
			スポーツ・生活科学教育系内容開発基礎研究ⅡB(被服)		2			未定・未定
			スポーツ・生活科学教育系内容開発基礎研究ⅡC(栽培)		2			佐野 順一
			スポーツ・生活科学教育系内容開発基礎研究ⅢA(保健)	2				未定
			スポーツ・生活科学系教育内容開発基礎研究ⅢB(住居)		2			未定・米村
			スポーツ・生活科学教育系内容開発基礎研究ⅣB(家庭経営)		2			伊波・未定

(6) 目標達成確認科目の履修について

1. 目標達成確認科目について

- (1) 目標達成確認科目として、現職教員等学生は「教職総合研究Ⅰ」を、新卒既卒学生・社会人経験学生・現職教員学生は「教職総合研究Ⅱ」を履修すること。
- (2) 「教職総合研究Ⅰ」・「教職総合研究Ⅱ」において、専門職学位課程における学修の修了を総合的に確認する。
- (3) 「教職総合研究Ⅰ」・「教職総合研究Ⅱ」の内容は、達成度評価指標(4領域「使命感・倫理観」「学校・学級経営」「子ども理解」「授業力」で構成されるチェックリスト)に基づく達成度チェック及び課題研究とする。
- (4) 「教職総合研究Ⅰ」・「教職総合研究Ⅱ」の評価は、達成度チェックの評価結果及び課題研究の評価結果から、総合的に決定する。
- (5) 時間割に配当されている「教職総合研究Ⅰ」・「教職総合研究Ⅱ」の時間で、達成度チェックの指導が行われないう時間は、課題研究に取り組むものとする。ただし、課題研究の時間や進め方について、課題研究の指導教員により、指示が追加される場合がある。

2. 達成度チェックについて

- (1) 授業など修業期間中の学修履歴を根拠資料としながら、学生自身が達成度を自己評価する。授業の単位認定を根拠とする自動的な読み替えは行わないため、複数の授業、実習、そして課題研究等の学修全般からの、総合的な自己点検・自己評価を求める。
- (2) 学生による自己点検・自己評価に対する指導及び達成程度の評価は、領域担当教員が担当する。

3. 課題研究について

- (1) 課題研究の題目は、課題研究の指導教員の指導のもとで学生各自が設定する。
- (2) 課題研究の内容は、得意分野における教育の理論と実践を結ぶ内容とする。
- (3) 研究指導及び評価は、課題研究の指導教員が中心に担当する。
- (4) 課題研究の成果を、課題研究レポートとして課題研究の指導教員に提出する。
- (5) 課題研究レポートの提出期限は、1月25日午後5時、ただし当日が休業日の場合は、次の平日の午後5時までとする。

教職実践開発専攻

4. 課題研究レポート作成要領

- (1) 規格 A4 判
- (2) 装丁 以下の書式による表紙及び第1頁に続き、全頁を綴じる。

表紙

平成 年度 課題研究レポート
(題目) _____
宮崎大学大学院 教育学研究科 教職実践開発専攻
学籍番号 _____
コース _____
氏名 _____

第1頁

課題研究指導教員
氏名 _____ 印
課題研究レポート受理年月日 平成 年 月 日
教育学研究科 教職実践開発専攻

(7) 教育職員免許状(専修免許状)の取得について

【1】取得可能な専修免許状の種類

教職実践開発専攻において取得可能な専修免許状は、次のとおりである。

専攻	コース	取得可能な専修免許状	
教職実践開発	学校・学級経営	小学校教諭専修免許状	
	生徒指導・教育相談	中学校教諭専修免許状	国語、社会、数学、理科、音楽、美術、保健体育、技術、家庭、英語
	教育課程・学習開発	高等学校教諭専修免許状	国語、地理歴史、公民、数学、理科、音楽、美術、保健体育、工業、家庭、英語
	教科領域教育実践開発	幼稚園教諭専修免許状	

【2】専修免許状取得の要領

専修免許状授与の所要資格を得ようとする場合は、取得しようとする専修免許状の種類(中学校教諭及び高等学校教諭の専修免許状についてはその免許教科)に対応する1種免許状を有し、教育職員免許法及び同法施行規則に定める所定の科目単位を、本研究科において修得しなければならない。

●小・中・高・幼稚園教諭専修免許状

本便覧237頁の【4】専修免許状取得に必要な科目一覧から、科目区分「共通必修科目」を20単位、自コースの「コース選択科目」を4単位以上修得する。

専攻	免許状の種類	本専攻において修得することを必要とする最低単位数
教職実践開発専攻	小学校教諭専修免許状 中学校教諭専修免許状 高等学校教諭専修免許状 幼稚園教諭専修免許状	・「共通必修科目」から20単位 ・「コース選択科目」から4単位以上

【3】注意事項

各学校種1種教育職員免許状の取得が必要な場合

専修免許状の取得基礎条件として、各学校種1種教育職員免許状の取得が必要な者は、宮崎大学教育学部科目等履修生受け入れに関する内規により、教育学部の授業科目(集中講義を含む)を科目等履修生として受講することができる。

長期在学学生においては、各学年の履修単位は40単位(上限単位)を超えない範囲で計画的に教職実践開発専攻の科目及び教育学部の科目(集中講義を含む)を履修する。なお、1年次においては、教育職員1種免許状に必要な学部の単位を優先的に修得することが望ましい。

教育学部の授業科目の受講を希望する学生は、指導教員と相談の上、計画を立て、手続きを行うこと。

【4】専修免許状取得に必要な科目一覧

科目区分	授業科目名	開講時期・単位数			
		1年次		2年次	
		前	後	前	後
共通必修科目	子どもの学びと教育課程経営	②			
	学校改善とカリキュラムマネジメント		②		
	教科学習の構成と展開・評価と課題	②			
	教科外活動の構成と展開・評価と課題		②		
	情報メディアによる実践的指導方法と課題	②			
	学校カウンセリングの実践と課題		②		
	生徒指導の実践と課題	②			
	学校経営の実践と課題		②		
	学級経営の実践と課題	②			
	現代の教育課題と学校の社会的役割	②			
コース科目 学級経営 学校・	△ 学校組織マネジメントと評価	②			
	学校危機管理の理論と事例演習	②			
	児童生徒を生かす学級の教育環境づくり	②			
	学校教育環境研究	2			
コース科目 教育相談 生徒指導・	カウンセリングの理論とスキル開発 I (いじめ等への対応法)	②			
	カウンセリングの理論とスキル開発 II (問題行動への対応)		②		
	予防・開発的な生徒指導の理論とスキル開発		②		
	子どもの個別課題への対応と関係機関との連携	2			
	幼保子小接続の支援プログラム開発	2			
	△ 家庭教育支援・連携プログラムの理論とスキル開発		2		
コース科目 学習開発 教育課程・	△ 教育課程編成の理論と方法	②			
	授業実践研究	②			
	学習環境研究		②		
	情報メディア教育開発研究		②		
コース科目 教科領域教育実践開発	教科領域授業研究	②			
	教科領域授業開発研究	②			
	教科領域内容開発研究	②			
	言語教育系授業研究		2		
	理数教育系授業研究		2		
	社会認識教育系授業研究		2		
	芸術教育系授業研究		2		
	スポーツ・生活科学教育系授業研究		2		

(注1) △印の科目は、1年次の科目であるが、新卒既卒学生、社会人経験学生、現職教員学生は、2年次以降に受講すること。

(注2) 幼保子小接続の支援プログラム開発は、幼稚園及び小学校教諭専修免許状対応。